

117兆円規模 2次補正予算案が決定

事業者の家賃補助 手厚く

自治体向け 臨時交付金 2兆円増額

政府は27日の閣議で、新型コロナウイルスの感染拡大に対応する2020年度第2次補正予算案を決定した。一般計総額は31兆9千4億円で、財政投融資、民間融資なども含めた総合的な事業規模は17・1兆円に上る。1次補正などと合わせ事業規模は33兆円を超え、国内総生産(GDP)の4割に達する。公明党の提言を反映し、売り上げの急減した中小事業者の家賃支援や医療・介護提供体制の充実、地方自治体向け「地方創生臨時交付金」の大幅増額などを盛り込み、コロナ禍克服を強力に支援する。

コロナ禍 克服へ 雇用、生活 強力に支援

Table with 2 columns: Category (雇用対策, 資金繰り, etc.) and Description of support measures.

補正予算案の大きな柱として、売り上げが急減した事業者の家賃負担を軽減するため、2兆2千4億円で「家賃支援給付金(仮称)」を創設。上限は計300万円、複数店舗を持つ事業者には特設を設け、最大600万円を創設する。

医療・介護 慰労金支給

感染の勢を緩やかに長期化を懸念し、状況の変化に臨機応変に対応できるよう、予備費を10兆円追加した。閣議決定に先立ち、政府は同日午前、首相官邸で政府・与野党政策懇談会を開き、自民、公明両党に案を示し、これを受け、公明党政策調査会石田利裕会長は同日午後、衆議院第2議員会館で全体会議を開き、政府側から内容の概略を聴取し、了承した。

医療・介護の提供体制の強化に向けては、2兆989億2千万円を上積み。十分な専用病床の確保や検体体制を強化することも、医療や看護職、介護施設の職員などを対象に慰労金として最大20万円支給する。

は1兆940億円を積み増し、税の申告方法で対象から外れていたフリーランスにも給付を広げるほか、今年創業した事業者も対象にする。休業手当を補助する「雇用調整助成金」については、1人当たりの日額上限(現在は8330円)を1万5000円に引き上げる。休業者に対し、賞金の最大8割程度を直接給付する仕組みも新たに導入。一連の必要経費として4519億円を充てる。

公明の提言、大きく反映

予備費10兆円 迅速な対応が可能

公明党の山口那津男代表は27日午後、政府・与野党政策懇談会の終了後、首相官邸で記者団に対し、2020年度第2次補正予算案について、大要次のような旨を述べた。



山口代表

度(の創設)にも大きく反映された。地方創生臨時交付金は、事業継続や家賃負担の軽減に対応できるよう公明党が提言した内容になった。

強く提言し、二丁目が集中する大都市部にも配分される。これまでの交付金の配分は、進んだ、実質的な態に近づいた内容になった。

より親などへの支援に。また、困難するひとり親などへの支援に。また、困難するひとり親などへの支援に。

も、きめ細かく自配りし、表現した。現場の実情をつかみ、具体的な態に取り入れる公明党の役割が、政治の大切な機能として発揮されつつある。

公明新聞2020年5月28日より

文京区議会議員 宮本伸一

H.P.:http://miyamoto-shinichi.net

発行：公明党文京区議団 03-5803-1318

